

第2章

湾岸諸国の財政赤字と経済への影響

はじめに

本編では、主として湾岸諸国の財政赤字の状況とその対応ぶりを、主にサウジアラビアに焦点を当てて見ることにする。具体的には、まず、現在湾岸諸国が抱える経済面での共通の課題である「財政赤字」と「雇用確保」について前者を中心に概観する。「雇用確保」の問題については、信頼するに足る統計資料が不足しているため、ここでは簡単に要点のみを整理するに留める。この問題については、湾岸諸国における雇用状況に関するデータが入手し得た時点で、いずれ改めてまとめることにしたい。

湾岸諸国における財政赤字の状況を概観した後に、サウジアラビアの財政動向および同国の1994年度予算について振り返り、その後に財政再建に乗りだしたサウジアラビアおよびクウェートの1995年度予算の編成ぶりを検討する。最後に、最近の財政状況と今後の経済の行方について簡単に言及する形で、湾岸諸国の財政赤字とそれが経済全般に及ぼした影響をまとめることにしたい。

第1節 二重苦に見舞われる湾岸産油国

1. 「財政赤字」を深刻化させた「湾岸戦争」の発生

1982年頃からのいわゆる逆石油ショックの発生に86年の油価崩落が追い打ちをかけたことから、湾岸産油国の財政黒字は次第に縮小し、遂には赤字計上を余儀なくされるに至っている。これにともない湾岸産油国が援助資金を削減させたほか、出稼ぎ労働者の流入抑制・流出促進措置を強化させたことから、これら労働者からの送金収入の伸び悩みが引き起こされ、周辺のアラブ諸国の経済にもマイナスの影響が及んだ。

財政の悪化していたサウジアラビアやクウェート等の湾岸産油国にとってさらに重荷となったのが、湾岸危機・戦争の発生(1990年9月、91年1月)による戦費等の巨額の支出の発生であった。ちなみに、米国を中心とする多国籍軍の前進基地となったサウジアラビアは直接・間接戦費の合計で550億ドルの新たな資金を負担することとなった。⁽¹⁾ また周辺のアラブ非産油国にとっても戦火を回避するために多くの出稼ぎ労働者が帰国せざるを得なくなり、その後のこれら諸国の経済運営に影を落としている。すなわち、大量の出稼ぎ労働者の帰国は、ごく短期的に見れば多額の持帰り資金が国内に還流することでの一時的な消費・建設ブームの発生というプラスの側面をもたらしたとはいえ、基本的にはイエメン・スーダン等のように、外貨収入の大きな柱である出稼ぎ労働者からの送金収入の著減という結果につながったからである。

財政赤字の深刻化した湾岸諸国は、在外資金の取崩しや債券の発行を含めた国内外からの資金調達によって赤字を埋め合わせざるを得なくなり、かつてのオイルマネー大国の面影は失われている。さらに、その後これらの対応策のみでは限界が生じたことから、大半の湾岸産油国はここにきてようやく抜本的な財政の再建に着手している。

ところで財政の再建には、(1)歳入の増加、(2)歳出の削減、のいずれか、あるいは、(3)両者の併用、が必要になってくる。歳入の増加とは、湾岸産油国について言えば、これまでほとんどといってよいほど考えられてこなかった個人所得税・富裕税の導入や、電力・水道・教育・保健等のサービス料金の賦課やその引上げを意味する。また、これら税・サービス料金がすでにほぼ導入されていた諸国にとっては、その引上げを意味する。他方、歳出の削減とは、各国にとってこれまで供与されてきた小麦・砂糖・米等の基礎的食料品や医療費・教育費・エネルギー料金等への各種補助金や補填支出の削減や廃止を意味する。

しかし、多くの湾岸諸国ではこれまで税金・サービス料金の低位抑制や各種補助金の給付で国民に一定の生活を保障する代わりに、国民には政治にあまり口出しさせないという「暗黙の社会契約」が存在し、それによって体制の安定を維持してきた経緯がある。今後、仮に社会契約の一方、すなわち、経済的恩典の国民への供与が崩れた場合、体制にとっては費用の削減という点で経済的にはメリットが生じる反面、政治・社会面では政府批判の台頭といった深刻なマイナスの影響が予想される。それだけに今後は体制側としても、財政の再建策が与える、上述したようなプラス・マイナス両方のインパクトを慎重に見極めていく姿勢が求められてくる。

2. 喫緊の課題となったブーム・ベビー世代の「雇用確保」問題

湾岸産油国をはじめとする中東諸国では、1970年代初頭の石油ブームを契機に経済が上向きこれとともに保健・衛生状態の向上による死亡率の低下と出生率の上昇が起きたことから、現在では各国とも20歳以下の若者が人口に占める比率がほぼ半分となっている。⁽²⁾つまり、彼らの大半が、高校・専門学校・大学を卒業し、労働市場にすでに登場しているか、あるいは登場しようとしているというのが今日の湾岸諸国の姿なわけである。

他方、中東諸国では、経済構造の多角化という裾野の拡大に努めてきたも

の、依然政府・公的部門が就業機会の大半を占めている。しかし、これら政府・公的部門ではすでに雇用過剰の状態にあることに加えて、多くの中東諸国が遅まきながら手を染め始めた民営化の流れのなかで、むしろ人員整理を余儀なくされる方向にあるのが実情である。

さらに、中東諸国の国民の間では未だに「官尊民卑」の風潮が色濃く残っており、労働市場に登場しつつある若者も、まずできれば政府・公的部門に雇用機会を見つけようとする傾向が強い。ところが、こうした分野はすでに見たように吸収余力に乏しいため勢い多くの若者が自発的失業となり、さらには政府批判者へと転じる危険性を秘めており各国政府にとっても頭の痛い問題となっている。

第2節 悪化するサウジアラビアの財政動向

1. 12年連続の財政赤字となったサウジアラビア

1994年の春頃から『ニューヨーク・タイムズ』、『ウォール・ストリート・ジャーナル』（米国）、『ファイナンシャル・タイムズ』、『サンデー・タイムズ』、『エコノミスト』（イギリス）等の欧米の著名な新聞・雑誌が、このままではサウジアラビアの財政は破綻しかねないとの趣旨の記事を断続的に掲載し注目を集めた。その後、秋口になるとさらにそうした論調の記事が目立つようになり、なかには財政危機と同国の安定性とを絡めた内容のものも登場するようになっている。

ところでサウジアラビアの財政赤字は、この数年で始まったわけではない。実は、同国の近年の財政赤字は1983年にまで遡れる。⁽³⁾したがって、1994年までですでに12年間も財政赤字が継続していることになる。なお、この間の1986年には、石油価格の大幅低下から、サウジアラビアは当初予算が組めない事態に陥っている。

このようにサウジアラビアにとって財政赤字そのものは別段目新しい問題というわけではない。しかし、ここ2、3年の財政赤字の問題を検討する際には、次の2つの事項を頭に入れておかねばならない。

第1は、サウジ政府が湾岸戦争の巨額コストを手当しなければならなかったことである。第2は、サウジ政府がかつてのような在外資産の取崩しによる赤字対応ができなくなったことである。1980年代半ばまでは財政赤字を続けていても、まだ資金的に余裕があった。在外資産を相当保有しており、これによって対処が可能であったからである。それがその後漸減し、サウジ政府も借入れを余儀なくされている。まず、1988年に開発債（Development Bond）と名付けられた中長期の国債の販売が開始されている。ちなみに、開発債と呼称したのは、調達した資金を開発事業に充当し、そこから上がった収益を債券の購入者に配分するという建て前をとったためである。これは、金利の付与がイスラムでは禁止されていると主張するサウジ国内の宗教勢力に配慮したためとみられている。その後1991年11月になると、さらに短期の財務省証券（Treasury Bill, 略称TB）が導入されている。また、その間の1991年5月には27年ぶりという海外借入れ45億ドルも行なわれている。

この間、一時は1400～1500億ドルはあったといわれる在外資産は漸減を続け、93年末には推定で790億ドルにまで落ち込んでいる⁽⁴⁾。しかも、このうち3分の1は同国通貨サウジ・リアルの価値維持等のために不可欠であり、次の3分の1も信用状（L/C）の開設や外国との貿易上の必要な部分である。したがって、残る最後の3分の1が流動性のある在外資産となるが、このなかには、たとえばイラクほかに対する返済される見込みのきわめて低い借款が含まれているので、実際に流動性のある部分はさらに少なく、70～80億ドル前後といわれている⁽⁵⁾。

なお、湾岸戦争の費用については諸説あるが、一般的には550億ドル程度といわれている。一応1990年、91年、92年の3会計年度において、次のような方法でこの資金の手当をしたとされている⁽⁶⁾。第1は、石油生産量の増大と一時的な石油価格の上昇による増収（225億ドル）での対応である。第2に、

歳出の削減である。サウジ政府は当時の2年間で約145億ドルの歳出削減を実現したとみられている。第3は、借入れである。主に1990、91年度でほぼ180億ドルの資金を調達（銀行借入れ、国債の増発）している。

2. 歳出を2割削減した1994年度予算

1994年度の予算規模は1993年度予算に比べて、当初予算ベースで2割の削減となった（第1表）。しかし、同年の歳出規模の圧縮は、低迷していた石油価格に対応した措置である側面が強く、まだ本格的な財政の再建を意識した内容の予算編成というわけではなかった。ちなみに、1994年度の予算の編成に当たっては、サウジアラビア産の石油の加重平均販売価格で、1パーレル⁽⁷⁾当り推定14ドルを前提にしているといわれていた。

この歳出の2割削減は、原則として全省庁および政府関係機関が対象とされ、一律2割の歳出圧縮が要請された。もっとも、福祉・医療および教育関係は例外扱いとされた。なぜならば教育関係の予算を例にとると、同国では人口が急速に増加していることから生徒数や学校の校舎数もそれに応じて増やさねばならないという事情があったからである。

しかし、その他の費目については、歳出を1993年度に比べて一律2割削減するとの原則がほぼ厳格に適用された。その結果生じたのが、1994年春頃からサウジ国外にも伝えられるようになった、政府からの工事代金の回収が不能となったサウジ国内の建設業者等の資金繰りの悪化であった。これは、たとえば、サウジ政府の各省庁が本来すでに支払い期日を迎えており決済すべきものを含めて一切の支払いについて意図的に遅延させたり、一方的に契約額（つまり支払額）の下方修正を含めて交渉を迫ったりしたためであった。

歳出項目のなかでひとときわ注目を集めたのが、国防費の取扱いであった。⁽⁸⁾ サウジアラビアでは予算上、国防および治安関係がひとつの項目となっているが、例年、両者合計で歳出のほぼ3割を占めてきていた。ちなみに、この項目の具体的金額の判明している1993年度予算の場合、同項目には161億ド

第1表 サウジ財政の推移 (1990～93年)

(単位: 億サウジ・リアル)

	1990	1991	1992	1993	1993*	1994*
歳入	1,479	1,687	1,654	1,459	1,690	1,600
(前年比)	(21.8)	(14.1)	(-2.0)	(-11.8)	(-)	(-5.3)
うち石油・ガス収入	1,124	1,339	1,271	-1,110		
投資収入	99	95	90	84		
その他収入	256	253	293	265		
歳出	1,886	2,689	2,049	1,919	1,970	1,600
(前年比)	(25.7)	(42.6)	(-23.8)	(-6.4)	(-)	(-19.8)
経常支出	1,629	2,360	1,546	1,637		
うち給与等	785	1,104	1,011	1,060		
補助金	85	102	108	110		
支払い金利	80	92	149	180		
外国援助	102	60	23	19		
維持・運営費	182	270	238	248		
その他	395	732	18	20		
資本支出	211	375	503	282		
収支尻	-407	-1,001	-395	-460	-280	0
(GDP比)	(-10.4)	(-23.2)	(-8.8)	(-10.7)	(-)	(-)
赤字補填策						
中央銀行預金	0	2	-123	0		
国債販売	407	439	128	354		
売却	477	538	283	505		
購入	-70	-99	-155	-151		
対外借入	0	169	0	15		
国内借入	0	394	261	91		
受取り	0	394	261	200		
返済	0	0	0	-109		
誤差・脱漏	0	-2	129	0		
国内債務残高	1,109	1,949	2,338	2,783		
(GDP比)	(28.3)	(45.1)	(52.1)	(64.6)		
政府開発債	1,109	1,555	1,683	2,037		
国内債務	0	394	655	746		
国内債務残高(億ドル)	296	520	624	743		

(出所) Saudi Arabia's Finances, *Recent Development and Prospects for 1994/1995*.
Petroleum Finance Co. Ltd., April 1994.

(注) *予算。

ルが計上されている。

同項目の取扱いが注目を集めたのは、湾岸戦争の終了後、湾岸危機の反省に立ってサウジアラビアが自国の防衛能力をさらに向上させることを目指し大量の武器類の購入を開始していたからである。なお、湾岸戦争後、サウジアラビアが以前にもまして大量の軍需品の補充を始めた背景には、サウジアラビアが、有事の際には自国の防衛に当たってくれるとみられていた西側主要国との関係を、これらの軍事購入を通じていっそう親密化しようと考えたためとみられている。⁽⁹⁾

いずれにせよサウジ政府は湾岸戦争後、米国、イギリス、フランスから新たにF15戦闘機やパトリオット・ミサイルほかを購入する巨額の契約を行っていた。そこで、1994年度の予算の執行に際しては、すでに購入を約束したこれらの兵器類への支払いをどうするかが問題になったわけである。結局、まず購入額の圧倒的に大きい米国との間で支払いに関するリスケ交渉が行われ、当初の支払額を圧縮するとともに、新規のハードウェアの購入についても可能な限り抑制することで合意している。

今ひとつ歳出の削減で注目されたのが、補助金の額自体がそれほど大きくないことである。ちなみに、1993年度の当初予算ベースで91億サウジ・リアル（約30億ドル）にすぎない。問題は、このうち6割程度が小麦に対する補助金である点であった。サウジ国内の小麦需要は年間100万トン程度だが、政府が寛大な価格で買い上げる制度を採ってきたことから、ここ数年小麦の生産量は大幅に伸び、1992年には年間400万トンに達している。一部の備蓄分を除いた300万トン近くが援助も含めた輸出に廻され、サウジアラビアは世界第6位の小麦の輸出国になってしまった。結局、小麦向けの補助金については、これまでのほぼ半額に圧縮された。

他方、1994年に入って財政危機の深刻さが次第に認識されるにつれ、歳入の増加策もようやく真剣に検討されるようになった。そのなかのひとつが民営化であるが、これについては、第3章で言及されるので、ここでは触れないこととする。

ところでIMFは1993年5月に作成したサウジアラビアに関するカン
 トリー・レポートの中で、課税を検討してはどうかとの趣旨をサウジ側に提言
 している。⁽¹⁰⁾ 同国での個人所得税等の導入までにはまだ相当な期間が必要と思
 われる。しかし、最近になり同国の経済学者の中からも、所得税・法人税等
 の直接税は無理としても、たとえば、奢侈税のような間接税の徴税は近い将
 来検討課題となるかもしれないとの発言が聞かれるようになってきているのは、
 これまでにない新しい動きとして注目される。⁽¹¹⁾

厳しい財政状態におかれたサウジアラビアではあるが、どの程度の困難に
 直面しているかの見方は、1994年秋口の時点では専門家の間でも楽観派・悲
 観派に二分されていた。ただし、アパルヘイル大蔵大臣(当時)をはじめとす
 るサウジ政府要人は総じて楽観的で、ここ1～2年(1995～96年)が一番苦し
 く、それを乗り切れればまたかなり正常な姿に戻ろう、と見ていた。

なお、1994年9月にIMFが策定したサウジアラビアの経済についての最新
 の報告書(IMF, "Saudi Arabia: Staff Report for the 1994 Article IV Consultation,"
 Sep. 27 1994)は、今後のサウジアラビアの財政赤字の行方について、1994年
 は-66億ドル、95年は-55億ドル、96年は-57億ドル、97年は-63億ドル、
 98年は-64億ドルとほぼ横ばいで推移すると予測している。IMFは、他方で
 こうした財政赤字を穴埋めするためには国内借入れが続くことから、1993年
 でのこれらの実績見込みである576億ドル、63%からいずれも悪化すると見
 ていた。

第3節 財政再建に乗りだした湾岸諸国の1995年度予算

以下では、1995年度予算への対応ぶりから、サウジアラビア、クウェート
 の現時点での財政再建への姿勢を検討してみることにしたい。

1995年初めに発表されたサウジアラビアの95年度予算は、オイルマネーの
 富に潤っていたGCC諸国が、本格的な「財政再建」に向けて新時代に入った

ことを如実に物語っている。すでに見たように、94年度予算も歳出規模こそ93年比20%圧縮されていたものの、具体的な財政再建策には手が染められていなかった。ちなみに、同年度の歳出削減は、政府が発注プロジェクト代金の支払の一部を意図的に遅延させるという荒っぽい方法によったことから国内業者の一部が資金繰りに窮するという別の問題が引き起こされたことはすでに指摘したとおりである。

しかし、このようなその場しのぎの対応策では限界があることから、サウジ政府も95年度予算の編成ではようやく重い腰を上げ、本格的な財政再建への動きを見せている。

サウジ政府がここに来て、同国の財政再建は小手先の対応では無理があると決意したことは、95年度予算が承認された閣議でのファハド国王の次のような発言からも明確に読みとれる。

- (1) 緊縮政策をいっそう強化すること。これにより、油価低迷と湾岸戦争の費用負担で落ち込んだ景気も数年で回復する。
- (2) 閣僚諸兄は最大限の注意を払い、歳出の合理化・効率化と歳出の削減に努めること。
- (3) ただし、これらの政策の遂行に当たっては、国民が必要とする保健・

第2表 サウジアラビアの1995年度予算

(単位：億サウジ・リアル (億ドル))

	1994(予算) 〔C〕	1994 (実績見込み) 〔B〕	1995(予算) 〔A〕	A/B(%)	A/C(%)
歳入	1,600 (427)	1,250 (334)	1,350 (360)	+8.0	-15.6
歳出	1,600 (427)	1,650 (441)	1,500 (400)	-8.1	-6.2
収支	0 (0)	-400 (-107)	-150 (-40)	-62.5	—

(出所) AP・DJ. Jan. 1, 1995/*Financial Times*. Jan. 2, 3, 1995/Reuter. Jan. 3, 1995/UPI. Jan. 3, 1995, から作成。

教育・行政サービスのすべての権利が保障されるように最大限の注意を払うこと。

ちなみに、1995年度予算では、歳出規模が94年度予算比でさらに6%削減されたばかりでなく、歳入面でも電力・水道等のサービス料金やガソリン価格の引上げといった抜本的な増収策が含まれており、明らかに過去の予算とは性質を異にした内容となっている(第2, 3表)。

サウジアラビアの経済を継続的に調査している欧米のエコノミストたち

第3表 最近のサービス料金等の主な引上げの動き(1995年1月1日以降)

品 目	発 表 内 容	発 表 日
プレミアム・ガソリン料金	SR0.33/ℓ→SR0.60/ℓ (8.812セント/ℓ→16.021セント/ℓ)	1995年1月1日(日)
電 力 料 金	月間電力使用量が2000 kWhを超える 大口需要家向けの料金引上げ	同 上
外国人労働者向け 入国ビザ発給料金	1件につきSR 50→SR 1,000	同 上
外国人労働者向け 労働許可証発給料 金	1件につきSR 1→SR 100	同 上
外国人労働者向け 居住許可証発給料 金	1件につきSR 300→SR 500	同 上
国内航空運賃	10% (エコノミー), 15% (ビジネス), 20% (ファースト) の値上げ	1995年1月2日(月)
電話加入料金	150%の値上げ	同 上
国内電話料金	5 halalaf (SR0.05) の値上げ	同 上
国際電話料金		同 上
水 道 料 金	SR0.15/m ³ →使用量に基づき5料金制に	同 上

(出所) 第2表に同じ。

(注) なお、さらに詳しい内容については、*Middle East Economic Survey*. Jan. 9, 1995に掲載されている。

は、「(1995年度の予算は)これまでの予算と比較して、国際石油市場の現実を冷静に分析した上での予算である」と評価していた。⁽¹²⁾「但し、サウジアラビアの歳入が依然石油収入に大きく依存(1992年実績76%, 1993年実績見込み75%)しているので、油価が再び軟化した場合には、1995年度予算の想定のような前年度比12.5%増の歳入の確保はおぼつかなくなる」との留保を付けてい⁽¹³⁾る。

なお、キプロスで発行の中東専門誌によれば、サウジアラビアは1995年度予算を同国石油の平均販売価格1バーレル当り14ドルという控えめな価格で編成したと推計している。⁽¹⁴⁾

ちなみに、サウジアラビアの石油の平均販売価格より1バーレル当り約0.5ドル高いOPECバスケット価格の近年の実績は、1988年14.24ドル、89年17.31ドル、90年22.26ドル、91年18.62ドル、92年18.44ドル、93年16.33ドル、94年15.53ドルであったので、サウジアラビアの95年度予算の前提となっていると推測される油価水準は、ほぼ1988年並みということになる。

1. 早くも歳出削減に及び腰のクウェートの1995/96年度予算

財政逼迫下にあるのは、クウェートも同じである。たとえば、同国のアル・シャル経済コンサルタント(Al-Shall Consultancy)社の最新の調査報告書は、湾岸戦争後の5年間の財政赤字額が580億ドルとGDPの3倍に達したとしている(ただし、1994/95年度については会計期間が未了のため予算上の赤字で計算)。しかも、それに先立つ5年間も139億ドルの累積赤字であったことを同報告書は明らかにしている。⁽¹⁵⁾

もっともクウェートの財政で注意しなければならないのは、通常歳入には在外資産の運用収入が含まれていない点である。クウェート政府の高官も、湾岸戦争以前の財政赤字は在外資産の運用益で容易に穴埋めできたことを認めている。つまり、以前は財政赤字といっても「帳簿上の赤字」にすぎず、表面的には財政逼迫と言いながらもまだまだ余裕を持っていたわけである。

しかし、現在は事情が大きく異なっている。すなわち、サウジアラビア同様、クウェートの在外資産残高も湾岸危機・戦争の過程で大幅に減少し、ほぼ1000億ドルから約350億ドルへと3分の1に目減りしてしまっている⁽¹⁶⁾。しかも、この中から今後対外債務55億ドルの返済をしなければならないことに加え、総額200億ドルにのぼる国内不良債権の処理という頭の痛い問題も抱えている。したがって最早かつてのように運用益により簡単に赤字を補填できなくなっている。クウェート投資庁(KIA)のアリ・ラシッド長官が「湾岸戦争後の財政赤字は、真性且つ深刻な赤字である」と述べている点からもこのことは明らかである⁽¹⁷⁾。

シェイク・サーレム・アル・サバーハ中央銀行総裁は、「政府は財政赤字に真剣に取り組もうとしている。歳出削減策と歳入増加策の併用によって1999/2000年度予算で財政均衡を回復しうる」と語り、決意のほどを示している⁽¹⁸⁾。

だが、発表された1995/96年度予算を見る限り、財政赤字の削減はほぼ歳入増加によっており歳出の圧縮にはほとんど手がつけられていない(第4表)。

第4表 クウェートの予算

(単位:100万クウェート・ディナール)

	1995/96	1994/95
歳入	2,910	2,637
うち石油収入	2,490	2,235
歳出(A)	4,100	4,140
うち国防費	849	917
収支	-1,190	-1,503
将来世代準備金への繰入れ(B)	291	263
総歳出(A+B)	4,391	4,403
最終赤字	-1,481	-1,766

(1米ドル=0.2928クウェート・ディナール)

(出所) *Middle East Economic Digest*. May 19, 1995.

(注) 会計年度は7月1日から翌年6月30日。

政府関係者は「50年間甘やかされてきた社会を1年で変えることはできない⁽¹⁹⁾」と語っているが、国内の経済アナリストたちは、油価回復による赤字解消に期待して、国民に不人気で痛みを伴う税金・サービス料金等の導入・引上げに早くも及び腰である、と政府の消極姿勢を批判している。

第4節 最近の財政状況と今後の経済の行方

1. 好転するサウジアラビアの財政状態

長期にわたる財政赤字の継続と、これを補填するための取崩しによる在外資産の著減に直面したことから、ようやく歳入・歳出両面にまで踏み込んだ財政再建に着手したサウジアラビアの財政状況が、1995年春頃より好転している。このまま推移すれば、1995年の財政は実に13年振りに収支均衡を取り戻すとの楽観的な見方も出始めている⁽²⁰⁾。

突然の財政事情の好転をもたらしたのは、主に次の3つの要因によるものである。

第1は、本年の石油市況が当初の予想より底堅く、したがって、油価が予算の前提価格を上回って推移していることである。サウジアラビアの国内銀行であるサウジ・米国銀行 (Saudi American Bank) のチーフ・エコノミストであるケビン・テッカー (Kevin Tacker) 氏は、「1995年初めからのサウジアラビアの石油の平均販売価格は1バーレル当り15.50ドルであり、うまくいけば年間を通しては16ドル程度になるかもしれない⁽²¹⁾」と語っている。ちなみに、同じくサウジ国内の銀行であるナショナル商業銀行 (National Commercial Bank) のチーフ・エコノミストであるヘンリー・アッザーム (Henry T. Azzam) 氏は、サウジ財政にとっては油価が1バーレル当り1ドル上昇すれば約20億ドルの増収になると推計している⁽²²⁾。したがって、油価が現行水準並みで推移すれば、理論的にはサウジアラビアの1995年度の財政収支

が均衡することは十分ありうるわけである。

財政好転の第2の要因は、非石油産業、特に、サウジ基礎産業公社 (SAB-IC: Saudi Basic Industry) に率いられた石油化学産業の健闘である。同産業の昨年の輸出額はほぼ50億ドルと、湾岸危機・戦争に見舞われた1990～91年頃の同額10億ドルの5倍にも達している。

さらに、第3の要因は、サウジ政府が本年3月に導入した未払い債務救済措置が、サウジ国内の建設業者等に心理的にプラスの効果を与えたことである。サウジ政府が導入した救済措置は、おおよそ50億ドルといわれるサウジ政府の未払い債務（ただし、国内建設業者等からみれば債権）のうち、1件当りの債権額が1000万サウジ・リアル（約270万ドル）の債権者に対して債券を発行するものであった。この新たな債券を受領した債権者は、それを満期まで保有してから換金することも、あるいは債券流通市場で直ちに売却して換金することも認められている。いずれにせよサウジ政府の抱える債務額のはほぼ4分の1強に当たる52億サウジ・リアル（約13億8700万ドル）相当の同債券が債権者である120社に手交されたことは、国内建設業界にあった不安感のある程度払拭するうえで大きな役割を果たした。

財政の好転しつつあるサウジアラビアにとって、今ひとつ追い風となりそのような動きが出てきている。IMFが同国経済について、これまでとは異なって前向きの内容の報告書をまとめつつあるとの噂である。IMF代表団がサウジ経済に関する新たな報告書をまとめるため、1995年初めに同国を訪れていたことはすでに知られているが、同国発行の『アラブ・ニュース』紙は概要次のような内容でIMFはサウジ経済を評価する方向でとりまとめつつあると報じている。

- IMFはサウジアラビアの財政運営に同情的な評価を下しつつある。
- IMFはサウジアラビアの現実的な財政赤字削減策を通じた財政状況を支持するであろう。
- サウジ経済に対する信認は、政府が1994年の財政赤字のGDP比率を3.3%と前年の8.8%から大きく引き下げのに成功し、さらに95年第1

四半期の金融取引が1.7%増と前年同期の0.1%から著しく伸びたといった要因によって支えられている。

2. これからが本番の「財政再建」をはじめとする「経済改革」

1995年の財政状態が予想よりはるかによいことから、サウジ国内では経済の先行きに対する自信が次第に戻りつつある。ただ、問題は本年の財政収支が均衡を達成した場合、せっかく真剣に進められようとしていた財政の再建をはじめとする一連の経済改革の動きが止まってしまうのではないかという点である。

IMFはサウジ政府に対して今でも「構造改革」を求めている。具体的には、(1)完全な形での民営化、(2)新たな法的枠組みの整備、(3)（企業の）所有者の明確化、(4)（企業の）経営内容の透明化、(5)金融・資本市場の拡大と深化を目指した効率的な株式市場の育成等である。

とりわけサウジ政府の保有する在外資産が著減し、また国内の民間金融機関の保有する資産についても多くが巨額の国内債になってしまっている現状では、海外に逃避した国内投資家の資本の還流や諸外国からサウジ国内への投資の促進が今後の経済の発展の維持にはとりわけ重要になってくる。しかし、それにはサウジ国内によく発達し、しかも整備された資本市場が具備されていることが肝要である。

なお、サウジ国民が海外に保有する資産はおおよそ1300億ドルと推計されるが、このうち本年初めからサウジ国内に還流してきたのはわずか20億ドルといわれている。⁽²³⁾この点についてサウジ国内のあるバンカーは次のようなコメントをしている。すなわち、「これまでサウジ国内に還流してきた資金は、1970年代に富を築いた人々の子供たちの消費ニーズを充たすためのものにすぎない。これらの資金の環流は、サウジ国内の民間投資環境が改善されたからというわけではない」と。⁽²⁴⁾

ちなみに、サウジ経済の先行きについて必ずしも楽観的でない見方をとる

向きは、仮に本年の油価回復がなければサウジ経済に対する信認の回復もなかったであろう、との厳しい診断を下している。⁽²⁵⁾ こうした見方をする人たちが最も懸念しているのが、油価が継続的に減価すればするほど、依然根強い官僚主義的な構造的変革に対する抵抗がますます強化され、結局所期の目的を果たせずに終わってしまうのではないかということである。

〔注〕 _____

- (1) 1994年12月の現地（サウジアラビア）出張時の同国経済専門家へのヒアリングによる。
- (2) たとえば、サウジアラビアの首都リヤドでは、1992年の人口調査の結果、自国民数182万8000人のうち、19歳以下が55.5%、24歳以下が78.0%であったと伝えられている（*Middle East Executive Reports*, August 1994）。
- (3) サウジアラビアの財政を1970年以降83年まで改めて振り返ってみると次のようになる。

1970年～77年：連続8年黒字、黒字累計額は約409億ドル。

1978年：財政赤字に転落、赤字額は約-35億ドル。

1979年～82年：連続4年黒字、黒字累計額は約660億ドル。

1983年：再び財政赤字に転落、赤字額は約-50億ドル。ちなみに、以降、1995年まで連続13年赤字を継続。

（出所：サウジアラビア計画省「開発計画の成果」（1970-90年）より作成）

- (4) 注(1)に同じ。
- (5) 同上。
- (6) 同上。
- (7) 1994年12月のキプロス訪問時の中東専門誌（*Middle East Economic Survey*）の見方。
- (8) 1994年12月の現地（サウジアラビア）出張時のヘンリー・アッザーム博士（Dr. Henry T. Azzam, Chief Economist, National Commercial Bank）からのヒアリングによる。
- (9) 1994年8月の米国（ワシントン）出張時のサウジアラビア専門家からのヒアリングによる。
- (10) IMF, “Saudi Arabia: Staff Report for the 1993 Article IV Consultations” による。
- (11) 注(1)に同じ。
- (12) 注(1)および注(7)に同じ。

- (13) 同上。
- (14) *Middle East Economic Survey*. Jan. 9, 1995.
- (15) *Middle East Economic Digest*. May 19, 1995.
- (16) 注(7)に同じ。
- (17) 注(15)に同じ。
- (18) Ibid.
- (19) Ibid.
- (20) 1995年6月に来日したヘンリー・アッザーム博士の見解。
- (21) 1995年5月のヒアリングによる。
- (22) 注(20)に同じ。
- (23) 同上。
- (24) 1995年5月に行なったインタビューでの匿名希望の中東専門エコノミストの見解。
- (25) 同上。